

## 平成14年3月期 財務諸表の概要

平成14年5月10日

会社名 **株式会社アイワイバンク銀行**

(URL <http://www.iy-bank.co.jp>)

本社所在地 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役企画部長

氏名 平井 勇

TEL (03) 3211-3041

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月24日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月10日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常損失
	百万円	百万円
平成14年3月期	1,906	12,168

	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円	円 銭
平成14年3月期	12,181	22,557 26

(注) 1. 期中平均株式数

14年3月期 540,019株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり配当金
	円 銭
平成14年3月期	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	(速報値) %
平成14年3月期	127,472	48,833	38.3	40,027	300.94

(注) 期末発行済株式数

14年3月期 1,220,000株

### 2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	
通 期	17,585	6,470	6,470	-

(参考) 1株当たり予想当期純損失 (通期) 5,303円

(期末発行済株式数にて予想当期純損益を除いたもの)

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5ページをご参照下さい。

# I. 経営の状況

## 1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資を得て、平成13年4月10日に設立されました。同年5月7日に開業し普通預金口座の受付を始め、5月15日にATMサービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン-イレブン、デニーズ等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した ATM を通じて、主として個人のお客様に、現金の引出し、預入れ、振込等の普通預金口座取引を提供する『金融サービス事業』を展開しております。平成13年12月17日からはパソコンや携帯電話（i モード）等によるネットバンキングサービスも開始いたしました。また、他の金融機関と提携することで、原則24時間365日稼動する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客様に利用していただくことで手数料収入を得る『ATM 事業』を展開しております。

## 2. 経営方針

### （1）経営理念

1. お客様のニーズに応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己革新に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### （2）経営の基本方針

経営理念に基づき、当社は、24時間365日利用できるセブン-イレブン店舗をはじめとした IY グループ約1万店に及ぶ店舗網を活用した ATM ネットワークを構築し、かつ不断にお客様のニーズを的確に把握し、また、最先端の IT 技術・ノウハウを継続的かつスピーディーに取り入れることで、『安全、確実、迅速』にお客様の暮らしに密着した『おサイフ』代わりとなる銀行サービスを提供することに努めます。

同時に、お客様にとって利便性の高い当社の ATM ネットワークを活用することで、事業の効率化やお客様へのサービスの向上等、銀行他金融機関との間で相互にメリットのあるサービスの実現を図ります。

さらに、流通である IY グループ各社と業界の垣根を越えた連携を図り、当社が提供する金融サービスを IY グループのお客様に提供することで、グループの来店客数、来店頻度の増加、結果としての収益力向上という相乗効果を追求してまいります。

### （3）中長期的な経営戦略

新規参入銀行として3事業年度での単年度黒字化は前提であり、その実現のために経営として最大限の努力をしてまいります。主な事業展開は以下の通りです。

当社は、今後も ATM 設置店舗・エリアを順次広げサービス基盤の拡充に努めてまいります。平成14年度以降も関東圏をはじめ IY グループが出店している地域への設置を進め、平成18年3月末には約7,150台の ATM 設置を見込んでおります。地域展開の拡大に伴い地方銀行との提携を積極的に推進するとともに、証券会社、

生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社ならびに消費者金融会社等その他金融機関とのATM利用提携を実現し、より多くのお客様に当社ATMをご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。中長期的には個人向け金融サービスの拡充を図り、各種口座振替サービス、口座貸越等ローン業務、IYグループとの協働によるデビット・ポイント・クレジットカード等の多機能型カード等の導入を検討してまいります。

また、当社ではセブンイレブン店舗における売上金入金サービスを平成13年12月より展開しておりますが、将来、このシステムをベースにグループ以外のお客様にも同様のサービスを提供することを検討してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) ATM事業の状況

平成13年5月15日に、東京23区内58ヶ所に設置した計64台（イトーヨーカドー4店舗7台、セブンイレブン52店舗52台、本店3台、IYグループ本部2台）のATMが稼動し、同日、提携銀行の三和銀行（現UFJ銀行）とATMが接続されました。その後、6月1日より静岡銀行との提携により静岡県内、6月18日にはあさひ銀行との提携により埼玉県内にてATMサービスを開始しました。また、7月23日に大阪府内、同月27日に兵庫県内にてATMサービスを開始し、関西地区にもサービスを拡大しました。また、9月12日には、デニーズ5店舗にATMを設置し、外食チェーンでは国内初めてとなるATMサービスを実現しました。さらに、平成14年1月21日に横浜銀行との提携により神奈川県、2月18日に千葉銀行との提携により千葉県内にてATMサービスを開始しました。提携先が広がるとともに、ATM設置は台数、地域とも拡大し、平成14年3月末現在で1都1府5県に計3,657台のATMを設置しております。また、平成13年12月17日に新生銀行、平成14年1月28日には三井住友銀行との提携を開始しました。なお、これらのATMは全て、当社と提携銀行であるUFJ銀行、静岡銀行、あさひ銀行、新生銀行、横浜銀行、三井住友銀行及び千葉銀行との共同出張所となっております。

この間、平成13年6月11日に全銀システムと接続し、他行から当社口座への振込が可能となりました。6月13日には、BANCS（都銀キャッシュサービス）との接続で、全ての都市銀行のキャッシュカードによる当社ATMでの引出し等が開始され、また、6月18日からは当社口座からの自行及び他行あての振込が、11月5日には他都市銀行のカードによる振込もできるようになりました。さらに、7月9日には野村證券、日興コーデリアル証券と提携し、野村カード、日興カードおよび日興ワールドキャッシュカードによる当社ATMでの現金引出し等が可能となりました。

#### (2) 預金口座の状況

当社では定期預金は取り扱っていないため、預金は主として普通預金となっております。平成14年3月末時点における個人のお客様の口座数は約6万3千口座、預金残高は約52億円で、1口座あたりの金額は約8万2千円となっております。ATM提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に限り法人向け普通預金口座を開設しておりますが、平成14年3月末時点での口座数は約5千口座、預金残高は約302億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3月末での残高は400億円となっております。

平成13年12月17日にはネットバンキングサービスを開始し、パソコンや携帯電話（iモード）からの当社普通預金口座開設の申し込みが可能となったほか、当社普通預金口座をお持ちのお客様は、パソコンや携帯電話（iモード）で振込、残高照会等ができるようになりました。また、IYグループの株式会社アイワイ・カード・サービスが発行するクレジットカードの代金決済のための口座振替サービスも開始しました。

### (3) ATMの利用状況

当社のATMサービスでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込及び残高照会を、また各提携金融機関及びBANCS加盟都市銀行のキャッシュカードでの引出しや残高照会等を提供しております。(他金融機関のキャッシュカードの利用可能時間や手数料は、それぞれの提携条件により異なっております。)利用件数はサービス開始以来順調に推移しており、また曜日・時間帯別の利用状況では給与振込日ならびに夜間や土日祝日における利用が多く、身近な場所で24時間365日稼働する当社のATMはお客様から確実にご支持をいただいております。

また、当社のATMネットワークを活用して、セブン-イレブン店舗向けに売上金入金サービスを平成13年12月より開始しました。毎日の売上金を24時間365日稼働する当社ATMにて入金することで、利便性や保安性を高めたいニーズに応えたものです。同じようなニーズを有する事業会社に対し、今後同様のサービスを提供することを検討しております。

#### 【ご参考】

##### ①アイワイバンク銀行 ATMサービス内容 (平成14年3月末現在)

		取扱開始	出金	入金	振込	残高照会
アイワイバンク銀行		平成13年5月	○	○	○	○
提携金融機関 (銀行)	UFJ銀行	平成13年5月	○	○	○	○
	静岡銀行	平成13年6月	○	○	—	○
	あさひ銀行	平成13年6月	○	○	○	○
	新生銀行	平成13年12月	○	○	—	○
	横浜銀行	平成14年1月	○	○	—	○
	三井住友銀行	平成14年1月	○	—	—	○
	千葉銀行	平成14年2月	○	○	—	○
提携金融機関 (証券)	野村証券	平成13年7月	○	○	—	○
	日興ロイヤル証券	平成13年7月	○	○	—	○
その他	他都市銀行 (BANCS加盟)	平成13年6月	○	—	○	○

##### ②アイワイバンク銀行 ATM 都府県別・店舗形態別 設置状況 (平成14年3月末現在)

	設置開始日	合計	イーコーカード	セブン-イレブン	デニーズ	本店他
東京都	平成13年5月15日	1155台	50台	1095台	5台	5台
静岡県	平成13年6月1日	337台	11台	326台	—	—
埼玉県	平成13年6月18日	655台	38台	617台	—	—
大阪府	平成13年7月23日	189台	4台	185台	—	—
兵庫県	平成13年7月27日	123台	4台	119台	—	—
神奈川県	平成14年1月21日	685台	48台	637台	—	—
千葉県	平成14年2月18日	513台	37台	476台	—	—
合計		3657台	192台	3455台	5台	5台

#### (4) 資本の状況

平成13年8月及び平成14年3月の二度の第三者割当増資実施により、3月末の資本金は610億円となりました。発行済み株数は全て普通株式で122万株となっております。

#### (5) 経営成績

当社にとって第1期である平成14年3月期の経営成績は、経常収益が19億6百万円、経常損失が121億6千8百万円、当期純損失が121億8千1百万円となりました。他行とのATM接続時期のずれ込み等によりATM利用手数料の収入ならびに経費支出が下振れいたしました。結果として中間決算発表時の予想に対して純損失は縮小いたしました。

#### (6) 財政状態

##### 《資産》

初年度期末における資産合計は1,274億7千2百万円となりました。設置したATMの運営に伴う多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴であり、現金預け金は870億3千万円となっております。その他資産として、有価証券は担保に必要な国債に限定しており残高は166億2百万円、また、固定資産の大半はシステム開発資産（ソフトウェア）であり、その残高は94億6千2百万円となっております。

##### 《負債》

負債合計は786億3千9百万円となりました。普通預金残高354億6千6百万円の内、一般個人のお客様の預金は51億9千2百万円、法人預金が302億7千4百万円となっております。なお、親会社からの預金は法人預金の内、298億8千5百万円および譲渡性預金全額400億円の計698億8千5百万円となっております。

##### 《資本》

平成13年8月及び平成14年3月に第三者割当増資を実施し（全額資本金繰り入れ）資本の充実を図った結果、期末資本金は610億円となりましたが、欠損金121億8千1百万円及び評価差額金1千4百万円が発生したため、資本合計は488億3千3百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は300.94%（速報ベース）となっております。

#### (7) 次期業績等の見通し

平成14年度におきましては、既に展開しているエリアでのATM密度を高めるとともに地方銀行との提携を進め、5月の栃木県（足利銀行との提携）をはじめとして関東、東北、九州等へもATMを設置してまいりの方針です。平成15年3月期末にはATM設置台数は累計で5,000台を超える見通しとなっております。また、既に当社に出資いただいている東京三菱銀行との提携、さらに、クレジットカード会社、生命保険会社、消費者金融会社等その他金融機関との提携を推進することでサービス内容の拡充を図るとともに、当社ATMの認知度向上・利用促進に向けた広告・宣伝等の施策を展開する等ATM事業の強化に注力してまいります。

このようなATMネットワークにおけるサービス基盤の一層の拡充に加え、IYグループ店舗に来店されるお客様のニーズにあった新たな個人向け金融サービスとして、各種口座振替サービス、口座貸越等のローンサービス等の検討・導入を進めてまいります。同時に、当社の24時間稼働のATMネットワークを活用した一般事業会社向けのサービスとして、売上金入金サービスの導入等も進めてまいります。

しかしながら、装置産業の特性として先行投資の負担があること、他行とのATM接続提携がずれ込んだこと等から、引き続き創業赤字が継続する見通しとなりました。平成15年3月期の経営成績は、経常収益175億8千5百万円、経常損失64億7千万円と見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

第1期末（平成14年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	87,030	預 金	35,489
現 金	56,015	普 通 預 金	35,466
預 け 金	31,015	そ の 他 の 預 金	23
有 価 証 券	16,602	譲 渡 性 預 金	40,000
国 債	16,602	そ の 他 負 債	3,124
そ の 他 資 産	22,989	未 払 法 人 税 等	9
前 払 費 用	307	未 払 費 用	1,154
未 収 収 益	457	そ の 他 の 負 債	1,960
仮 払 金	11,692	賞 与 引 当 金	25
ソフトウェア	9,462	負 債 の 部 合 計	78,639
そ の 他 の 資 産	1,069		
動 産 不 動 産	867	（資本の部）	
土地建物動産	585	資 本 金	61,000
保証金権利金	282	欠 損 金	12,181
貸 倒 引 当 金	△18	当 期 未 処 理 損 失	12,181
		当 期 損 失	12,181
		評 価 差 額 金	14
		資 本 の 部 合 計	48,833
資 産 の 部 合 計	127,472	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	127,472

- 注1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建 物	6年～18年
動 産	3年～20年
  4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  5. 創立費、開業準備費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて企画部企画担当が貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。
  7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  10. 支配株主に対する金銭債務総額 22百万円
  11. 動産不動産の減価償却累計額 95百万円
  12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動受払機・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
  13. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券16,602百万円を差し入れております。
  14. 1株当たりの当期損失 22,557円26銭
  15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、14百万円であります。

16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	16,587 百万円	16,602 百万円	14 百万円	14 百万円	－百万円
国債	16,587	16,602	14	14	－
合計	16,587	16,602	14	14	－

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,019 百万円	10,582 百万円	－百万円	－百万円
国債	6,019	10,582	－	－
合計	6,019	10,582	－	－

18. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理



第1期（平成13年4月10日 から 平成14年3月31日 まで） 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	1,906
資 金 運 用 収 益	10
有価証券利息配当金	6
コールローン利息	0
預 け 金 利 息	4
役 務 取 引 等 収 益	1,867
受入為替手数料	10
その他の役務収益	1,856
そ の 他 経 常 収 益	29
その他の経常収益	29
経 常 費 用	14,074
資 金 調 達 費 用	19
預 金 利 息	3
譲渡性預金利息	15
コールマネー利息	1
役 務 取 引 等 費 用	348
支払為替手数料	4
その他の役務費用	343
営 業 経 費	12,557
そ の 他 経 常 費 用	1,149
貸倒引当金繰入額	18
その他の経常費用	1,131
経 常 損 失	12,168
税引前当期損失	12,168
法人税、住民税及び事業税	13
当 期 損 失	12,181
当 期 未 処 理 損 失	12,181

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 支配株主との取引による費用総額 11百万円

第1期（平成13年4月10日から  
平成14年3月31日まで）キャッシュ・フロー計算書

（間接法により表示）

（単位：百万円）

	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期利益（損失）	△ 12,181
減価償却費	1,683
貸倒引当金の増加額	18
資金運用収益	△ 10
資金調達費用	19
有価証券関係損益	—
貸出金の純増減	—
預金の純増減	35,489
譲渡性預金の純増減	40,000
資金運用による収入	6
資金調達による支出	△ 13
その他	△ 11,202
小 計	53,808
法人税等の支払額	△ 3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,805</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 16,599
有価証券の売却による収入	—
動産不動産の取得による支出	△ 977
動産不動産の売却による収入	—
ソフトウェアの取得による支出	△ 10,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 27,774</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	61,000
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,000</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	87,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	87,030

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位以下は切り捨てて表示しております。

### 【粗利益・業務純益】

	(単位：百万円)
資金運用収支	△9
役務取引等収支	1,519
その他業務収支	—
業務粗利益	1,509
業務粗利益率	4.97%
業務純益	△11,066

国際業務部門の収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

### 【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

	(単位：百万円、%)			
	期末残高	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (①)	26,838	31,141	10	0.03
うち 貸出金	—	—	—	—
有価証券	16,602	7,633	6	0.08
コールローン	—	22	0	0.02
譲渡性預け金	—	702	0	0.02
預け金 (除く無利息分)	10,236	22,783	4	0.01
資金調達勘定 (②)	75,489	42,706	19	0.04
うち 預金 (除く譲渡性預金)	35,489	9,118	3	0.03
譲渡性預金	40,000	28,761	15	0.05
コールマネー	—	4,825	1	0.02
資金利ざや (①利回り－②利回り)				△0.01

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

### 【受取・支払利息の増減】

	(単位：百万円)		
	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—

当期は第1期のため増減比較は行っておりません。

【営業経費の内訳】

	(単位：百万円)
営業経費	12,557
うち人件費	1,191
物件費	11,352
うち業務委託費	5,188
土地建物機械賃借料	2,042
減価償却費	1,683

【利益率】

	(単位：%)
総資産経常利益率	—
資本経常利益率	—
総資産当期純利益率	—
資本当期純利益率	—

当期は、経常損失、当期損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

【預金残高】

	当期末残高	同平均残高
流動性預金	35,489	9,118
定期性預金	—	—
譲渡性預金	40,000	28,761
合計	75,489	37,880

国際業務部門の預金はありません。

定期性預金はとりあつかっておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

【貸倒引当金】

	当期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	18	+18
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	18	+18

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【資産査定状況】

平成14年3月31日現在		(単位：百万円)
	債権の区分	金額
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
	危険債権	—
	要管理債権	—
	正常債権	43,088
合計		43,088

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【貸出金】

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金にかかる以下の情報は記載しておりません。  
 貸出金平均残高、貸し金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳  
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【有価証券残高】

平成14年3月31日現在		(単位：百万円)
	当期末残高	同平均残高
国債	16,602	7,633
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	16,602	7,633

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【有価証券残存期間別残高】

平成14年3月31日現在		(単位：百万円)				
		1年未満	1年超	5年超	10年超	合計
			5年未満	10年以内		
国債	6,019	10,582	—	—	16,602	
地方債	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	—	
株式	—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—	
うち外国債券	—	—	—	—	—	
外国株式	—	—	—	—	—	
合計	6,019	10,582	—	—	16,602	

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【預証率】

預証率	当期末 21.99%	当期中平均 20.15%
$\frac{\text{有価証券期末（平均）残高}}{\text{預金債券等期末（平均）残高}}$		

【有価証券の時価情報】

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,587	16,602	14	14	—
合計	16,587	16,602	14	14	—

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価情報】

該当ありません。

【自己資本の状況】

自己資本の状況（国内基準）

(単位：百万円)

平成14年3月31日		
基本的項目		48,818
補完的項目	一般貸倒引当金	18
	その他引当金	—
	計	18
	うち自己資本への算入額	18
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—
自己資本額		48,837
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	16,227
	オフ・バランス取引項目	—
	計	16,227
自己資本比率（国内基準）		300.94%

### Ⅲ. その他情報

#### 【当社概要】

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株
8. 主要株主

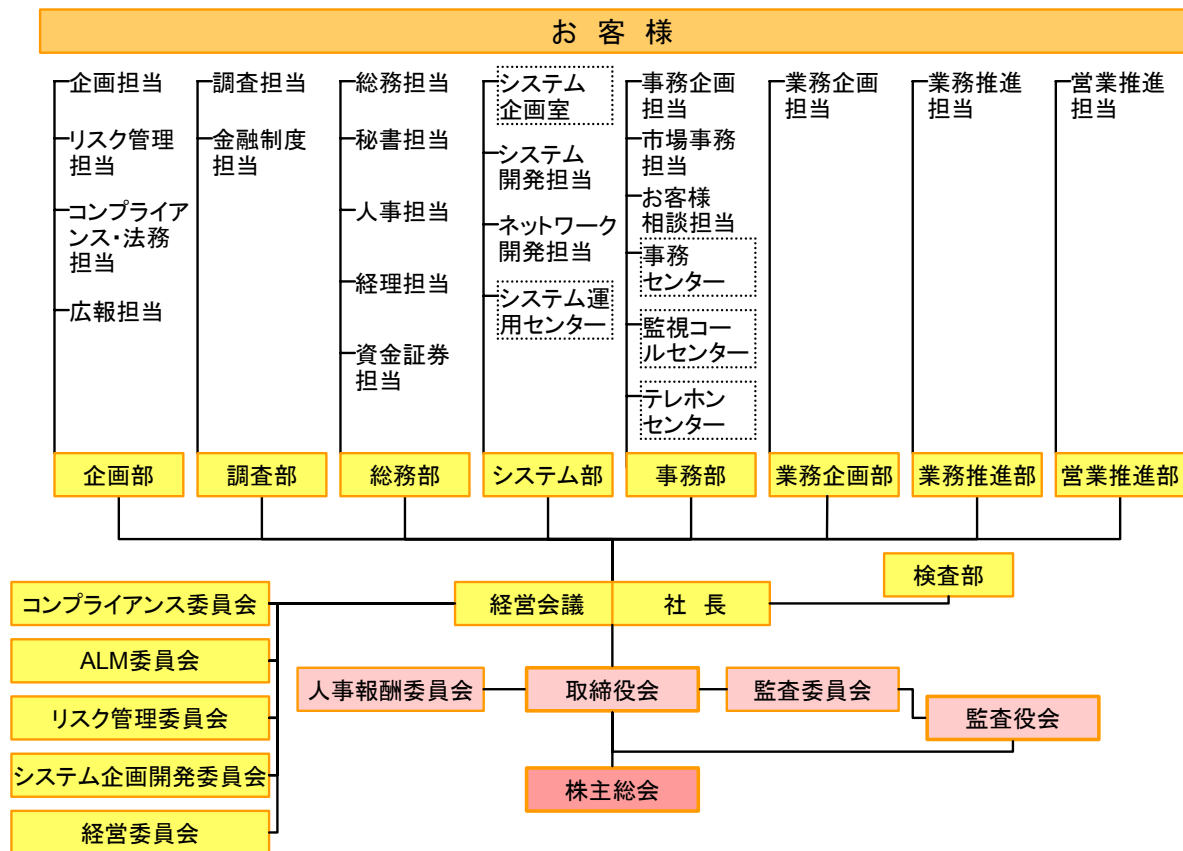
株主名	所有株式数	(発行済株式数に占める割合)
株式会社イトーヨーカ堂	364,201株	(29.9%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	302,809株	(24.8%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.9%)
株式会社あさひ銀行	44,000株	(3.6%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.5%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.5%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.5%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.6%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.6%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.6%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.6%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.6%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.6%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.6%)

#### 9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役業務企画部長 兼 業務推進部及び営業推進部担当	竹村 理
取締役システム部長	池田 俊明
取締役企画部長	平井 勇
取締役（非常勤）	櫻井 孝穎
取締役（非常勤）	鈴木 政志
取締役（非常勤）	佐藤 信武
取締役（非常勤）	氏家 忠彦
監査役	田中 英夫
監査役	尾関 史朗
監査役（非常勤）	岡村 勲
監査役（非常勤）	伊藤 瑛介

10. 従業員数 119人（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

【組織図】（平成14年3月31日現在）



【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としての企画部リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。



#### ■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理セクションがそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営宛報告を行っております。尚、月一回開催する ALM 委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

#### ■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の足違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク管理セクションがそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営宛報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しています。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

#### ■ 事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たず ATM を中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。先ず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止体制にも注力しております。また、ATM の監視コールセンターやテレホンセンターでお客様からのお問合せにも年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きは全て事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的を実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

#### ■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT 技術を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を二重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客様との間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客様に安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害などの不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下の取り組みを行っております。

### ■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンス担当責任者を任命し担当部署におけるコンプライアンスやトラブルの窓口の役割を果たさせるとともに、コンプライアンスリスク管理担当取締役による全社に亘る統括管理の下、企画部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に亘るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。更に、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

### ■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定することとしております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施され、取締役会にて、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価した結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定してまいります。

### ■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂していきます。また、コンプライアンス・マニュアルの内容の徹底のため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署毎にコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図ります。